

こんにちは

日本共産党 週刊県議会ニュース

2022年2月20日 NO.1130



さらひみこ

吉良富彦です

新屋敷事務所 823-5878
事務所 荻野事務所 846-2046
県議会控室 823-9524

来年度県予算4821億円も 医療福祉等国の対策枠内

県議会 22日開会 予算めぐり3月23日迄

●コロナ第6派のもと県内の病院や介護施設、保育園や学校などで次々とクラスターが発生しています。私たちが当初から求めてきた無症状感染者を大規模検査で早期に発見する体制確立へと県は歩み始めたものの、エッセンシャルワーカーなど医療、介護、福祉、保育など「ケア」現場への定期的検査など手立ては依然不十分で感染不安にさらされています。

また、岸田自公政権の病床削減、診療報酬削減、感染対策特例加算の廃止に対して県独自の有効な対策も打ち出さず国の枠内での対応となっています。

進むデジタル・オンライン化 自治体・学校の個人データ保護は

●政府がデジタル庁を設置しデジタル化を重点政策に掲げる中、知事もそれにこたえ、県民サービスの向上をうたい、30億円もの予算計上でデジタル化推進を目玉にしています。しかし、ネット利用者本人の同意なしにネット利用の履歴などをIT事業者が外部に提供できる方向性が出てきている今、学校教育で進められるオンラインやタブレット学習によって蓄積される成績などの個人データ、自治体がつ住民の個人データの第三者への提供、利活用を勝手にさせない実効ある規制は必須です。

●政府がデジタル庁を設置しデジタル化を重点政策に掲げる中、知事もそれにこたえ、県民サービスの向上をうたい、30億円もの予算計上でデジタル化推進を目玉にしています。



ピキニ労災訴訟を支援する会 結成2周年記念講演会

核実験被ばくと 核兵器禁止条約

阿部活士氏(赤旗記者)が語る「隠されたピキニ核被災と世界の核被害者の実相」

「なぜ夫は早死にしなければならなかったのか」「第五福龍丸以外の被曝者がなぜ隠されたのか!」高知の元マグロ漁船船員と遺族の怒りのたたかひが、2016年から同志の集いで始まった。阿部活士記者は、ピキニ核実験被ばく者団体の政府文書公開を契機に「ピキニ事件」の実相解明に奔走し、高知の元被曝船員と遺族に寄り添い「しんぶん赤旗」を通して全国に発信。そして1月18日「核実験被ばく者の真相」(新日本出版社)にまとめた出版しました。この度、ピキニ労災訴訟を支援する会結成2周年記念講演会で講話も含めた「核実験被ばく者の真相」に迫ります。

●とき:2022年2月23日(水・祝日)

午後12時半受付、1時開会~2時半

●会場:高知城ホール2階大会議室

●講師:阿部活士氏(赤旗記者)

●参加費:500円(資料代)

* 記念講演会後、ピキニ労災訴訟を支援する会総会を開催します。ご参加ご支援お願いします。



阿部活士氏



ピキニ労災訴訟への支援と実情を語る阿部活士氏

主催:ピキニ労災訴訟を支援する会/共催:ピキニデーin 高知実行委員会
問合せ先:高知県原水協 電話・FAX:088-875-3917 (松葉)

高知の元マグロ漁船員救済への訴訟は
全世界の被爆者の救済への道を開く!
先週号でお伝えしましたように、2020年3月に高知の元マグロ漁船員ら19名が「労災適用」と「損害賠償」を求めた訴訟提訴から2年たちました。それは被爆者救済を課した核兵器禁止条約発効から1年たった今、全世界の被爆者の救済への道を開くものとなっています。ご参加下さい。